

山形県支部

山形県内の中小企業における人材育成や能力開発 のための教育訓練の現状と課題に関する調査研究

今回とりまとめた調査研究報告書を要約すると以下のようなになる。

第1章 アンケート結果

- ・ 300 社に送付して 54 社から回答を得て、18%の回収率であった。
- ・ 回答企業の教育・訓練の取り組み実態は高く、75%の企業はO F F－J Tを実施していた。
- ・ 本章では、生のデータの集計結果と加工集計結果（売上の増減別、規模別、製造業と非製造業別）を述べている。
- ・ 特徴的なこととしては、業績の2極分化の進展や業績の良い企業の取り組み状況は、他に比べて良かったことなどが述べられている。
- ・ 全体的には、教育・訓練に力を入れているところは業績も良い傾向にあり、業績の良いところは、特に今後は管理者の教育・訓練に力を入れる傾向が強いことが分かった。
- ・ また、従業員規模別が示しているように、規模が大きいほど新規採用の比率が高く、その分新規採用者への教育・訓練の比率も高かった。多少懸念されるのは、70 人未満でも新規採用比率は 74.1%であるが、新規採用者への教育・訓練を行ったのは 35%であり、そのギャップが大きいということである（報告書 15 頁参照）。

第2章 訪問調査結果

- ・ 訪問調査にご快諾いただいた企業はヒアリングの結果、それぞれ特徴的な自社流の教育・訓練内容を持っている内容を記述した。
- ・ 共通的に言えることは、社内のコミュニケーションの活性化に配慮して揭示、ミーティング、社内研修などを行っていることについて述べている。

第3章 調査研究員からの提案

- ・ 調査から明らかになった点の一つとして、管理者の教育・訓練ニーズが多いことから、中小企業診断士が当該企業にマッチした管理者育成の支援を行ったらどうか。
- ・ これからは個人のキャリアアップを重視して、目標管理の展開が重要になるので、その点を中小企業診断士が支援したらどうか。
- ・ 教育・訓練を行ってもすぐには有効性を発揮できないので、そのフォロー体制の支援を行ったらどうか。

第4章 調査結果のまとめ及び中小企業診断士が果たす役割

- ・ 県内企業の教育・訓練の実態を全体的に体系的に調査したものがあまりなかったので今回の調査結果は非常に今後の中小企業診断士の活動には参考になる情報になったことを述べている。

- ・また、教育・訓練について満足している企業はほとんどないので、その部分に中小企業診断士が必要とされる。具体的には経営戦略、経営計画がなければ教育・訓練の方針が決まらないので、その策定支援、どんな人材にするのか力量の明確化支援、教育計画策定支援、当該企業に合った人事制度の提案などである。